

特定非営利活動法人ヤマガタ未来塾 定款

第一章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人ヤマガタ未来塾という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を山形県東田川郡庄内町余目字町117番地に置く。

(目的)

第3条 この法人は、学術研究や専門知識などを調査研究し、一般に分かり易く発信して、未来の地域づくりに寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、次の種類の特定非営利活動を行なう。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (4) 環境の保全を図る活動
- (5) 科学技術の振興を図る活動
- (6) 子どもの健全育成を図る活動
- (7) 情報化社会の発展を図る活動
- (8) 前各号に掲げる活動を行なう団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行なう。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① 未来の地域づくりに資する調査・研究・提言事業
 - ② 講習会・セミナー開催に関する事業
 - ③ 情報発信に関する事業
 - ④ 上記事業に係る地域内外との交流・連携を図る事業
 - ⑤ その他目的を達成するために必要な事業

(2) その他の事業

① 本法人が推奨する商品の企画・開発・製造・販売

② 本法人の目的に関連する企画・調査・運営事業

2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行なうものとし、収益を生じた場合には、同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

第二章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次の2種類とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、法人の活動を支援する個人及び団体

(入会)

第7条 正会員の入会については既正会員の紹介・推薦を必要とし、理事会の承認をもって認めるものとし、賛助会員の入会については特に条件を定めない。

2 入会に際しては、別途定める必要事項記載し、文書又は電子的手段をもって代表理事に提出しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(会員資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

(1) 退会の申出があったとき。

(2) 本人が死亡、又は会員である団体が消滅したとき。

(3) 継続して一年以上会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で代表理事に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第 11 条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会の議決により、その会員を除名することができる。この場合、当該会員に対して、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を毀損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第 12 条 既に納入した会費及びその他の抛出金品は、これを返還しない。

第三章 役員及び職員

(役員の種類、定款及び選任等)

第 13 条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上10人以下
- (2) 監事 1人以上2人以下
- 2 理事のうち、1人を代表理事とする。
- 3 理事及び監事は、総会において選任する。
- 4 代表理事は、理事の互選とする。
- 5 役員のうちには、それぞれの役員についてその配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員数の3分の1を超えて含まれることにならない。
- 6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(役員職務)

第 14 条 代表理事は、この法人を代表し、業務を総理する。

- 2 理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故があるとき又は代表理事が欠けたときは、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行なう。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(役員任期等)

第15条 役員任期は2年とする。ただし、補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

2 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行なわなければならない。

3 役員再任を妨げない。

4 第1項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(役員解任)

第17条 役員に、職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき、又は心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるときは、総会の議決により、その役員を解任することができる。この場合、その役員に対し、議決をする前に弁明の機会を与えなければならない。

(役員報酬)

第18条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数は役員総数の3分の1以下でなければならない。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

(職員)

第19条 この法人には、必要に応じて、職員を置くことができる。

2 職員は、代表理事が任免する。

第四章 総会

(総会の種別)

第 20 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(総会の構成)

第 21 条 総会は正会員をもって構成する。

(総会の権限)

第 22 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び解散した場合の残余財産の帰属
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 会費の額
- (8) 会員の除名
- (9) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(総会の開催)

第 23 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる事由により開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から、会議の目的たる事項を記載した書面又は電子的手段をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 14 条第 4 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

(総会の招集)

第 24 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除いて、代表理事が招集する。

2 代表理事は前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子的手段により、少なくとも 7 日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第 25 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選任する。

(総会の定足数)

第 26 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第 27 条 総会における議決事項は、第 24 条第 3 項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。

(総会における書面表決等)

第 28 条 止むを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電子的手段をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、前 2 条及び次条第 1 項第 3 号の規定の適用については、出席したものとみなす。

(総会の議事録)

第 29 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員の現在数

(3) 総会に出席した正会員の数（書面等表決者及び表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(4) 議長の選任に関する事項

(5) 審議事項

(6) 議事の経過の概要及び議決の結果

(7) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人が署名しなければならない。

第五章 理事会

(理事会の構成)

第 30 条 理事会は、全理事をもって構成する。

(理事会の権限)

第 31 条 理事会はこの定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第 32 条 理事会は、次に掲げるいずれかの場合に開催する。

- (1) 代表理事が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 3 分の 1 以上から会議の目的を示して招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第 33 条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事は、前条第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子的手段により、少なくとも 7 日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第 34 条 理事会の議長は、代表理事がこれに当る。

(理事会の定足数)

第 35 条 理事会は、理事総数の過半数以上の出席がなければ開会することができない。

(理事会の議決)

第 36 条 理事会における議決事項は、第 33 条第 3 項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

(理事会における書面表決)

第 37 条 止むを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電子的手段をもって表決することができる。この場合において前 2 条及び次条第 1 項第 3 号の規定の適用については、出席したものとみなす。

(理事会の議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事の現在数
- (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面等表決者及び表決委任者がある場合にあっては、その旨を付記すること。）
- (4) 審議事項
- (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が署名しなければならない。

第六章 資産及び会計等

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次ぎに掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄附金品
- (4) 事業に伴う収入
- (5) 資産から生じる収入
- (6) その他の収入

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、代表理事が管理し、その方法は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

2 この法人の資産は、これを分けて会計区分に基づいて区分して管理する。

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って、行なうものとする。

(会計の区分)

第42条 この法人の会計は、次のとおり区分する。

(1) 特定非営利活動に係る事業に関する会計

(2) その他事業に関する会計

(事業年度)

第 43 条 この法人の事業年度は、毎年 7 月 1 日に始まり、翌年 6 月 30 日に終わる。

(事業計画及び予算)

第 44 条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、代表理事が作成し、総会の議決を経なければならない。

2 前項の規定にかかわらず、止むを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じて収入支出することができる。

3 前項の規定による収入及び支出は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

4 予算成立後に止むを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 45 条 この法人の事業報告書等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに代表理事が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

第七章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 46 条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の 3 分の 2 以上の議決を経て、かつ、法に定める軽微な事項に係る定款の変更の場合を除いて、所轄庁の承認を得なければならない。

(解散)

第 47 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の不成功

(3) 正会員の欠亡

(4) 合併

(5) 破産手続開始の決定

(6) 所轄庁による設立の認証の取り消し

2 前項第 1 号の事由により解散する場合は、正会員総数の 3 分の 2 以上の承認を得なけ

ればならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を受けなければならない。

4 解散のときに存する残余財産の帰属については、法第11条第3項に掲げる者のうちから総会の議決により選定するものとする。

(合併)

第48条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決を経て、かつ、法令の定めるところにより所轄庁に届出なければならない。

第八章 公告の方法

(公告の方法)

第49条 この法人の公告は、この法人の掲示板に掲示するとともに、インターネットホームページに掲載して行なう。

第九章 雑則

(施行細則)

第50条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て代表理事がこれを定める。

附則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次の通りとする。

代表理事	梅木 千真
理事	加賀谷 聡一
理事	伊藤 千恵
監事	山田 敦子

3 この法人の設立当初の役員の任期は、成立の年の事業年度末までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総

会で定めるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、成立の年の事業年度末までとする。

6 この法人の設立当初の会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員 年会費：6,000円

(2) 賛助会員 年会費：3,000円

役員名簿

特定非営利活動法人ヤマガタ未来塾

役職名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
代表理事	梅木 千真	[REDACTED]	無
理事	加賀谷 聡一	[REDACTED]	無
理事	伊藤 千恵	[REDACTED]	無
監査	山田 敦子	[REDACTED]	無

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「氏名」、「住所又は居所」、「報酬の有無」は、全ての役員について記載する。
- 3 「氏名」、「住所又は居所」の欄には、特定非営利活動促進法施行条例第3条及び同条例施行規則第3条に掲げる書面（住民票等）によって証された氏名、住所又は居所を記載する。
- 4 「報酬の有無」の欄には、定款の定めに従い報酬を受ける役員には「有」、報酬を受けない役員には「無」を記入する。
- 5 役員総数に対する報酬を受ける役員数（「報酬の有無」欄の「有」の数）の割合は、3分の1以下でなければならない（法第2条第2項第1号ロ）。

社員のうち10人以上の者の名簿

特定非営利活動法人ヤマガタ未来塾

氏名	住所又は居所
梅木 千真 (代表理事)	
加賀谷 聡一 (理事)	
伊藤 千恵 (理事)	
山田 敦子 (監事)	
阿部 浩由	
阿部 美紀	
梅木 伊都代	
笹原 浩昭	
佐藤 康悦	
高橋 弘	

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 法人等が社員となる場合は、団体名と併せて代表者氏名を記載する。
- 3 10人以上であれば社員全員を記載する必要はない。

設立趣旨書

1 趣旨

気候変動やエネルギー問題など、我々を取り巻く環境は大きな転換点を迎えている。明るい未来へ向けて様々な選択が迫られるなか、科学的知識は必要不可欠なものである。しかし、多くの一般市民にとって専門知識への障壁は高く、大半はマスコミ等を通して発信される結論だけを鵜呑みにしているのが実情である。そこで最新の学術研究や専門知識を、一般向けにかみ砕いて分かり易く発信し、未来の地域づくりに貢献する基礎知識を分かち合うことを目的として、NPO 法人ヤマガタ未来塾を設立する。

2 申請に至るまでの経過

我々は科学的知見を会員間で学び合い、これを分かり易く一般に発信することを目的に、令和5年10月に有志の勉強会みずほ会（任意団体）を設立した。令和6年2月には科学者の武田邦彦先生を招聘し、酒田市で市民講座を開催した。その他、令和6年5月には、会員同士で原子炉に係る勉強会を開催、令和6年6月には、青森市にて再生可能エネルギーに関する講演会に講師として招かれ講義を行なった。このような活動を継続し、より広範囲に発信していくため、NPO 法人設立を発起した。

令和6年6月18日

特定非営利活動法人ヤマガタ未来塾

梅木 千真

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

設立当初の事業年度の事業計画書

法人成立の日から令和7年6月30日まで

特定非営利活動法人ヤマガタ未来塾

1 事業実施の方針

- 設立当初の事業年度は、以下の事業を着実に実施することを目標とする。
- 本法人の趣旨を多くの地域住民に周知するため、ホームページを開設し順次内容の充実化を図っていく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施予定日時 (B)当該事業の実施予定場所 (C)従事者の予定人数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
①未来の地域づくりに資する調査・研究・提言事業	1. 調査・研究及びその共有	(A)2ヶ月に1回程度 (B)Zoom会議等 (C)10人程度	(D)NPO会員 (E)10人程度	0
	2. 会員合宿	(A)年2回程度 (B)温泉地等 (C)10人程度	(D)NPO会員 (E)10人程度	100
②講習会・セミナー開催に関する事業	一般住民や地域の学校などにおいて、科学情報等を解説するセミナーを開催する。	(A)事業年度内の4回程度を予定 (B)庄内地域のイベント会場、公民館など (C)10人程度	(D)一般地域住民 (E)不特定多数	240
③情報発信に関する事業	ホームページ開設、及びその充実化	(A)法人設立後随時 (B)Web Site (C)3人程度	(D)不特定多数 (E)不特定多数	20
④上記事業に係る地域内外との交流・連携を図る事業	情報共有、相互発展のため県内外の他団体と親睦会を開催する。	(A)事業年度内に2回程度を予定 (B)検討中 (C)10人程度	(D)他団体会員など (E)30名程度	100
⑤その他目的を達成するために必要な事業				0

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施予定日時 (B) 当該事業の実施予定場所 (C) 従事者の予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
① 本法人が推奨する商品の企画・開発・製造・販売	自然食品等の販売等を検討。	本事業年度は、実施予定なし。	0
② 本法人の目的に関連する企画・調査・運営事業	補助事業等における調査事業などを予定。	本事業年度は、実施予定なし。	0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。
- 3 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 4 2(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 5 2(1)のうち「(D) 受益対象者の範囲、(E) 予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 6 2(2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めているものの、設立当初の事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合、「実施予定なし」と記載する。

設立当初の事業年度の事業計画書

令和7年7月1日から令和8年6月30日まで

特定非営利活動法人ヤマガタ未来塾

1 事業実施の方針

- 設立当初の事業年度は、以下の事業を着実に実施することを目標とする。
- 本法人の趣旨を多くの地域住民に周知するため、ホームページを開設し順次内容の充実化を図っていく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施予定日時 (B) 当該事業の 実施予定場所 (C) 従事者の 予定人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
① 未来の地域づくりに資する調査・研究・提言事業	1. 調査・研究及びその共有	(A) 2ヶ月に1回程度 (B) Zoom会議等 (C) 20人程度	(D) NPO会員 (E) 20人程度	0
	2. 会員合宿	(A) 年2回程度 (B) 温泉地等 (C) 20人程度	(D) NPO会員 (E) 20人程度	150
② 講習会・セミナー開催に関する事業	一般住民や地域の学校などにおいて、科学情報等を解説するセミナーを開催する。	(A) 事業年度内の4回程度を予定 (B) 庄内地域のイベント会場、公民館など (C) 15人程度	(D) 一般地域住民 (E) 不特定多数	240
③ 情報発信に関する事業	ホームページ充実化	(A) 随時 (B) Web Site (C) 3人程度	(D) 不特定多数 (E) 不特定多数	20
④ 上記事業に係る地域内外との交流・連携を図る事業	情報共有、相互発展のため県内外の他団体と親睦会を開催する。	(A) 事業年度内に2回程度を予定 (B) 検討中 (C) 20人程度	(D) 他団体会員など (E) 50名程度	200
⑤ その他目的を達成するために必要な事業				0

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施予定日時 (B) 当該事業の実施予定場所 (C) 従事者の予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
① 本法人が推奨する商品の企画・開発・製造・販売	自然食品等の販売等を検討。	本事業年度は、実施予定なし。	0
② 本法人の目的に関連する企画・調査・運営事業	補助事業等における調査事業などを予定。	本事業年度は、実施予定なし。	0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。
- 3 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 4 2(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 5 2(1)のうち「(D)受益対象者の範囲、(E)予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 6 2(2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めているものの、設立当初の事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合、「実施予定なし」と記載する。

設立当初の事業年度 活動予算書

法人成立の日から令和7年6月30日まで

特定非営利活動法人ヤマガタ未来塾
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	¥30,000	
賛助会員受取会費	¥30,000	
.....	¥60,000	¥60,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	¥0	
施設等受入評価益	¥0	
.....	¥0	¥0
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	¥0	
.....	¥0	¥0
4. 事業収益		
セミナー開催事業収益	¥450,000	
5. その他収益		
受取利息	¥0	
雑収益	¥0	
.....	¥450,000	¥450,000
経常収益計		¥510,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	¥0	
法定福利費	¥0	
退職給付費用	¥0	
福利厚生費	¥0	
.....	¥0	
人件費計	¥0	
(2) その他経費		
会議費	¥50,000	
旅費交通費	¥0	
施設等評価費用	¥0	
減価償却費	¥0	
支払利息	¥0	
.....	¥50,000	
その他経費計	¥300,000	
事業費計	¥350,000	¥350,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	¥0	
給料手当	¥0	
法定福利費	¥0	
退職給付費用	¥0	
福利厚生費	¥0	
.....	¥0	
人件費計	¥0	
(2) その他経費		
会議費	¥0	
旅費交通費	¥0	
減価償却費	¥0	
支払利息	¥0	
.....	¥0	
その他経費計	¥80,000	
管理費計		¥80,000
経常費用計		¥80,000
当期経常増減額		¥80,000
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益	¥0	
.....	¥0	¥0
経常外収益計		¥0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損	¥0	
.....	¥0	¥0
経常外費用計		¥0
当期正味財産増減額		¥80,000
設立時正味財産額		¥138,110
次期繰越正味財産額		¥218,110

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

令和7年度 活動予算書
令和7年7月1日から令和8年6月30日まで

特定非営利活動法人ヤマガタ未来塾
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	¥162,000	
賛助会員受取会費	¥90,000	
.....	¥252,000	¥252,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	¥0	
施設等受入評価益	¥0	
.....	¥0	¥0
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	¥0	
.....	¥0	¥0
4. 事業収益		
セミナー開催事業費	¥450,000	¥450,000
5. その他収益		
受取利息	¥0	
雑収益	¥0	
.....	¥0	¥0
経常収益計		¥702,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	¥0	
法定福利費	¥0	
退職給付費用	¥0	
福利厚生費	¥0	
.....	¥0	
人件費計	¥0	
(2) その他経費		
会議費	¥100,000	
旅費交通費	¥0	
施設等評価費用	¥0	
減価償却費	¥0	
支払利息	¥0	
.....	¥100,000	
その他経費計	¥300,000	
事業費計	¥400,000	¥400,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	¥0	
給料手当	¥0	
法定福利費	¥0	
退職給付費用	¥0	
福利厚生費	¥0	
.....	¥0	
人件費計	¥0	
(2) その他経費		
会議費	¥50,000	
旅費交通費	¥0	
減価償却費	¥0	
支払利息	¥0	
.....	¥50,000	
その他経費計	¥200,000	
管理費計	¥250,000	¥250,000
経常費用計		¥250,000
当期経常増減額		¥250,000
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益	¥0	
.....	¥0	¥0
経常外収益計		¥0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損	¥0	
.....	¥0	¥0
経常外費用計		¥0
当期正味財産増減額		¥52,000
前期繰越正味財産額		¥218,110
次期繰越正味財産額		¥270,110

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。